

認知症対応型共同生活介護事業所に係る外部評価実施要領

社会福祉法人三重県社会福祉協議会（以下「当機関」という。）における認知症対応型共同生活介護事業所の外部評価の実施については、本実施要領に定める。

1. 地域密着型サービスの外部評価の目的と基本方針

「地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」第97条第8項の規定にもとづいて、事業者のサービスの質の向上及び利用者への「情報提供の推進」と「サービス利用の選択に資する」ことを目的に外部評価事業を実施する。

2. 外部評価の体系及び評価項目

別添1によるものとする。

なお、評価を受ける事業所が複数のユニットで構成されている場合には特別な事情がある場合を除き、下記の評価手続きはすべてのユニットについて行った上で、最終的な評価は事業所全体を単位として行う。

3. 外部評価料金

評価料金は次のとおり。（いずれも税込み）

| | |
|------------|---------|
| 1ユニットの事業所は | 55,000円 |
| 2ユニットの事業所は | 77,000円 |
| 3ユニットの事業所は | 99,000円 |

4. 外部評価の構成

外部評価は、当機関の委嘱する複数の評価調査員（そのうち、主となる評価調査員を主任評価調査員とする。）により実施された「書面調査」と「訪問調査」の結果を総合した上で、当機関の決定に基づき行う。

5. 書面調査

当機関は、所定の手続きに基づき契約の締結、評価手数料の受領を行った後に、「現況調査」と「自己評価調査」を行うため、次の書類の提出を求める。

(1) 事業所の運営概要が分かる書類

例えば、運営規程、利用契約書・重要事項説明書、パンフレット 等

(2) 事業所のサービス提供概要が分かる書類

例えば、介護計画書・業務日誌の様式、職員勤務時間表、食事内容の記録 等

(3) 自己評価及び外部評価結果（様式1）

様式1の「自己評価及び外部評価結果」（外部評価に係る記入欄を除く）について記載したもの。なお、複数のユニットを持つ認知症対応型共同生活介護事業所

の場合には、自己評価に係る記入欄について、各ユニットごとに作成したもの
(4) その他必要と認める書類

例えば、運営推進会議の議事録 等

前記の他、当機関は、評価を適切に行うための情報収集を目的とし、様式3により、事業所の利用者の家族に対するアンケート調査を実施する。アンケート調査の方法は、個人情報保護の観点から、アンケート用紙の送付は事業所が行い、利用者の家族からの回収は当機関が行う。

6. 訪問調査

- (1) 訪問調査は、書面調査を実施した後に、評価調査員が事業所を訪問し、別添1の評価項目についての調査を行うことにより実施する。
- (2) 訪問調査は原則として1日間とし、事業所の運営状況の概要等について評価調査員全員が管理者等から説明を受けた後、現状の確認及び所定の評価項目に関する状況の調査を行う。
- (3) 所定の調査作業を終了した後、管理者等を交えて全体的な総括と調査内容の確認を行い、訪問調査を終了する。
- (4) 評価を行う際には、評価調査員は、当機関に所属する評価調査員であることを証する書類を絶えず所持し、事業所の職員から提示を求められたときには提示する。
- (5) 緊急を要する事項（明らかな指定基準違反により、利用者に対するサービスの質が著しく低下している場合等）があった場合には、評価調査員は当機関を通じて市町及び県に情報提供するなど、適切な対応を行う。

7. 評価結果の確定

- (1) 主任評価調査員は書面調査、訪問調査の結果を総合的に判断し、別添1の評価項目について訪問調査を行った評価調査員全員の合意により評価を行い、訪問調査後20日を目途に様式1の「自己評価及び外部評価結果」を当機関あてに提出する。
- (2) 当機関は、(1)の評価結果の提出を受けたときは、評価を受けた事業所に対して、郵送又は電子メールにより同評価結果の写しを送付し、意見がある場合には挙証資料を添付したうえで、当機関が定める日までに提出することができる旨を告知する。
- (3) 当機関は、(2)の告知期間が経過した後に、(1)の評価結果を踏まえて当機関としての評価結果を決定する。

また、評価を受けた事業所から告知期間内に(2)の意見及び挙証資料の提出があったときは、これを参酌して(1)の評価結果の内容を検討し、当機関としての評価

結果を決定する。ただし、いずれの場合にあっても、(1)の評価結果又は評価を受けた事業所からの(2)の意見と挙証資料について専門的な観点からの審査を行う必要があると判断したときは、評価審査委員会を開催するものとし、その結果を踏まえたうえで、当機関としての評価結果を決定する。

8. 結果の通知等

当機関は、評価結果を決定したときは、これを評価を受けた事業所に通知するとともに、事業所から提出された様式2の「目標達成計画」を、様式1の「自己評価及び外部評価結果」と併せて、独立行政法人福祉医療機構が運営する「福祉保健医療情報ネットワークシステム(WAMNET)」に掲載する。

また、当該結果を評価を受けた事業者には、当該事業所としての評価結果に関する事後の改善状況を「WAMNET」に掲載する手続きについて、併せて情報提供するものとする。

9. 三重県に対する報告

当機関は、外部評価の実施計画にもとづき評価を行った後、評価調査員の活動実績、評価結果等について四半期ごとに報告する。

10. その他

事業実施要領は、県、事業者及び評価調査員に提供するものとする。

附 則 この要領は、平成17年4月1日から適用する。

附 則 この要領は、平成19年4月1日から適用する。

附 則 この要領は、平成21年4月1日から適用する。

附 則 この要領は、平成27年4月1日から適用する。

附 則 この要領は、平成30年4月1日から適用する。

附 則 この要領は、令和5年10月1日から適用する。

附 則 この要領は、令和6年4月1日から適用する。

(別添1) 外部評価項目